

日本外交とアイデンティティ*

——「アジア太平洋」から「東アジア」へ——

大 賀 哲

概 要

本稿は日本外交とアイデンティティの関係をディスコース分析 (Discourse Analysis) を基軸に分析し、外交上のアイデンティティが「アジア太平洋」から「東アジア」へと、どのように変容してきたのかを考察したものである。リアリズム・コンストラクティヴィズムといった国際政治学における既存のフレームワークは「利益」および「規範」といった分析変数を用いて外交分析を行うが、本稿はこうした既存のフレームワークからでは見えにくかったアイデンティティの問題をディスコース分析によって日本外交という枠組みの中で再検討しようという試みである。主に吉田茂・岸信介・福田赳夫・中曽根康弘・90年代の「開かれた地域主義」・アジア通貨危機以降のアジア地域主義といった外交言説に着目し、「アジア」が日本外交の中でどのように定義され、「アジア太平洋」という帰属意識がどのように「東アジア」へと変遷してきたのかを分析した。これは、外交をアイデンティティの構築作業として捉えることであり、ディスコース分析が既存の理論的フレームワークの欠点を補完する、若しくは代替的な枠組みとして一定の役割を担うるのではないかと考えられる。

キーワード

日本外交史、ディスコース (言説) 分析、アイデンティティ、APEC、アジア地域主義

I. 日本外交とアイデンティティ

明治以来の日本外交は常に帰属不安に伴うアイデンティティの問題を抱えていた。日本

* 本稿を執筆・修正するにあたって、筑波大学の波多野澄雄教授、『社会科学研究』の二名の査読者の方々より、非常に貴重なご教示を頂いた。この場を借りて謝辞を申し上げたい。

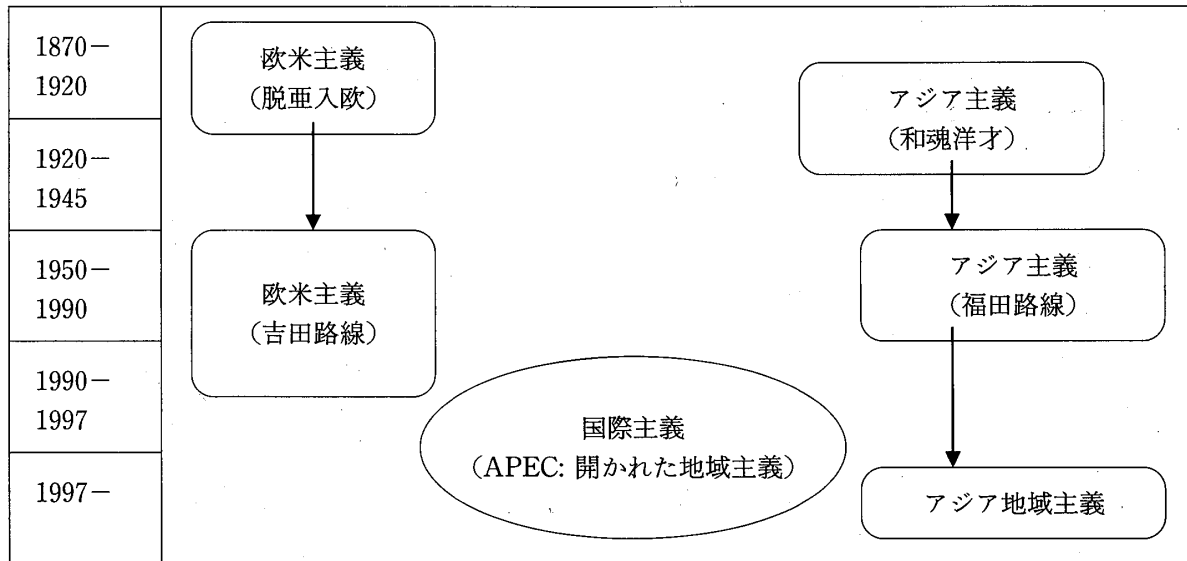
特集 政治分析のフロンティアと現代日本の政治変動

は地理的にはアジアに位置していたが、近代化・産業化を推し進めていく過程で、日本は欧米をモデルとした国家体制を導入してきた。それに伴い、日本外交において「西洋かアジアか?」というジレンマは常に存在していた (Funabashi 1995)。また最近のアジア情勢を俯瞰すると、アジア通貨危機以降、アジアの国々の間で ASEAN+3 等に見られるように、アジアの地域機構構築を模索する動きがある。これらの動きは、これまでアジア太平洋経済協力会議 (APEC) によって推進されてきた「アジア太平洋」という枠組みが、通貨危機以降「東アジア」という枠組みに取って代わろうとしている (Higgott 1998: 2) ことを意味している。そしてこれは、アイデンティティの問いである。それ故、日本外交の流れをアイデンティティの視点で再検証することは現在進行中のアジアの地域主義¹⁾ (Asian Regionalism/Asianisation) を考えていく上でも有益であると考えられる。

リアリズムに代表されるように国際政治学の文脈の中で、外交は国家の合理的選択の結果として分析されてきた。しかしながら、近年の研究動向では外交を国家利益 (interest) を最適化するための合理的判断ではなく、アイデンティティの表象として捉える動きが持ち上がってきた (例えば Campbell 1998, 大庭 2000 a, 2000 b 等)。国際政治学および外交史の文脈でアイデンティティを取り上げることは、国益 (National interests) をほぼ唯一の分析単位とするリアリズムのフレームワークに対してのオルタナティブを提示することができると考えられる。なぜならば、なにをもって国益とするかは、国や時代によって様々であり、その国家の国際環境をどのように定義するかによって異なってくる。その意味で国益は本質的・普遍的な物質的要因 (例えば軍事力や経済力) によってのみ決定されるのではなくて、社会的に構築されるものでもあると言える。例えば日本に限らず、戦前においては領土の拡張が国益であると定義されていた。しかし今日では経済的な結びつきを基点とする思想がそれにとって変わった。換言すれば、国益は各国が自ら、そしてその環境をどのようにイメージ・定義するかによって変わってくる。その意味で国家の国益の定義は「その国家のアイデンティティの問題が深く関わっている」(大庭 2000 a) と類推することが出来る。つまり、アイデンティティの問題を分析することによって、「国益」がどのように構築されるかを分析することが可能となる。

アイデンティティの問題に絡めて明治維新以降の日本外交史を俯瞰した場合、三つのディスコースが浮かび上がってくる (図参照)。第一は「欧米主義」のディスコース。これ

1) アジアの地域主義は1990年代以降高まりを見せているが、地域主義 (regionalism) と地域化 (regionalisation) は区別されるべきである。前者はアイデンティティに拠る政治的プロセスであり、後者は相互依存の進展に伴う経済的プロセスである。その意味で東アジアの地域化は早くも1970年代後半から始まっているが、同地域の地域主義は1990年代から始まっている。なぜならば、グローバリズムの脅威に直面したときに初めて、アジアは自己のアイデンティティを強く認識できたからである。地域主義と地域化の区別については Fishlow and Haggard 1992 及び Haggard 1997 参照。



は前述の明治初期や戦後がこれにあたり、欧米化を積極的に推進した時代である。これは「脱亜入欧」という言説に象徴されるように、アジアのような後進地域とは決別して、欧米型の国家モデルを模倣して国力を充実させていこうとするものである。敗戦直後の日本外交にはこの性質が顕著に表れ、アジア外交は「忘却の彼方」へと見失われ、この時期の対外関係は対米関係を軸に構築された（井上 1998）。

第二のディスコースは「アジア主義」にあたるもので明治後期から昭和の戦前くらいまでと、最近ではアジア通貨危機以降が当てはまる。すなわち欧米化の反動としてアジアに目を向けようという動きである。これは「和魂洋才」という言説に表象される。つまり、欧米の科学技術を導入して近代化を推し進める一方で、アジア人（または日本人）としての精神文化は維持していこうという思想である。いわゆるアジア主義は、それが政府の公式の外交方針となることはなかったものの、幕末以来絶えず欧米追随の屈辱外交に対するアンチテーゼとして存在していた（山室 1998）。

当然、この両者のディスコースを仲介しようという動きもあった。これが第三のディスコースで欧米とアジアのパイプ役を務めようというもので、明治の一時期や特に1990年代がこれにあたる。この時期に代表される言説は「国際主義」である。国際主義という言説は、その対象をアジア化・アメリカ化のように特定せずに国際社会という漠然としたものにおく。例えば1990年代の日本外交はアジア・アメリカという対象は顕在化せずに、国際社会というものを対象に表象を行っていた。但し以上のような三つの言説は明確に時代によって境界線が引かれていたわけではなく、時代によってはいくつかのディスコースが複雑に絡み合っていた（例えば1970年代の日本外交は「アメリカ主義」という言説が支配的でありながらも「アジア主義」という言説が徐々に台頭し始めていた）。例えば吉田ドクトリン等に表れている外交姿勢は第一の傾向である「欧米主義」とみることができ、1970

特集 政治分析のフロンティアと現代日本の政治変動

年代以降の福田ドクトリンは第二の傾向である「アジア主義」を例証している。さらに1990年代のAPECの標榜していた「開かれた地域主義」というディスコースは「欧米主義」と「アジア主義」両者のディスコースを調停しようという第三の傾向「国際主義」の表れであるというふうに観察することができる。

このように見てみると、日本外交とアイデンティティの問題はかなり密接に繋がりがあ
るようである。なぜならば、「欧米かアジアか?」という問題は単に合理的な外交政策の
議論ではなくアイデンティティの問題である。そしてアイデンティティの問題はリアリズ
ム・リベラリズムに代表される既存の国際政治理論が長らく無視してきた問題でもある。
本稿の目的は、戦後日本外交の流れをアイデンティティの問題をディスコース分析を基軸
として分析するものである。なぜならばアイデンティティは客観的な存在ではなく、間主
観性に拠った事象であるので実証主義者が行うように、客観的なデータによってアイデン
ティティを計測することは不可能であり (Kratochwil and Ruggie 1986), それを分析する
ためには表象されている言説 (ディスコース) を分析する必要があるからである。例えば
アジア主義というアイデンティティを分析するためには統計資料といった数的な客観的デ
ータではなくて、公式文書や要人のスピーチといった質的なテキストを分析し、どのよう
な言説が表象されているのかを吟味しなければならない (この詳細についてはIIで検証す
る)。

まず、IIにおいて国際政治理論とアイデンティティの問題を検証する。既存の国際政治
理論ではなぜアイデンティティの問題を捉えることが困難で、ディスコース分析では可能
なのかという部分を検証したい。また、なぜ既存の国際政治理論ではなく、アイデンティ
ティの観点から外交を分析する必要があるかについても吟味する。次に時代を追って、日
本外交とアイデンティティがどのように表象されてきたのかを議論したい。IIIでは冷戦下
における日本外交のディスコースを分析し、さらにIVでは冷戦終結からアジア通貨危機ま
での日本外交の流れを追い、最後にVでアジア通貨危機以降の日本外交のディスコースを
捉えながら、近年のASEAN+3等に見られるようなアジア共同体へ向けての構築の動
きを検証し、ディスコース分析によるアイデンティティの検証が従来のリアリズムの分析
枠組みに対してどのようなオルタナティブを提示するのか検討したい。

II. 分析枠組としての利益・規範・アイデンティティ

II-1. アイデンティティとは何か

国家の行動様式を分析しようとした場合に、リアリズムは合理的な利益の最適化をほぼ唯一の要因としてあげるが、国益は物質的な利益だけでなく「利益・規範・アイデンティティ」の三者で構成されると考えられる²⁾。まず「利益」とは軍事力や富といった物質的な量を表す。「規範」とは社会の中におけるルールを表し、「アイデンティティ」は帰属意識を表す。この三者を理解するために下記の例を用いて説明する。例えば、近代社会は刑法という概念を持っている。今日我々の圧倒的大多数は人を殺すほどの犯罪を犯さない。「利益」の視点から眺めると、我々は刑罰を受けた場合の不利益を恐れて人を殺さないと言える。しかし、我々は同様に「警察に捕まり刑罰を受ける可能性」が希少な場合にも人を殺さない、というよりも刑事法を犯すことの利益・不利益を計算してその中から合理的判断を導くと言う作業は、多くの人にとって縁のないものである。なぜならば、我々は「人を殺してはならない」という「規範」を共有しているからである。そしてそこに帰属意識が伴った場合がアイデンティティである。我々は「人を殺してはならない」という規範を持っている。しかしそれでも殺人事件は起こる場合がある。しかしそれが家族といった帰属意識・アイデンティティを共有した集団内においては可能性はさらに少なくなる。要約すると国益と言う行動様式は利益のみならず、規範・アイデンティティによって決定される。国際政治に目を向けると、イギリスとフランスという国はもう百年以上戦争をしていない。「利益」的説明は、戦争を行う利益よりも経済活動が限定されるといった不利益が大きいために戦争を行わないと言える。また「規範」的観点からは戦争を「してはならない」という暗黙の了解が存在するために両国は戦端を開かないと説明できる。さらに「アイデンティティ」的視点からは、両国はヨーロッパの国同士のアイデンティティを共有していてゆえに争わないとも言える。このように考えると、利益的分析だけではなく、規範・アイデンティティによる分析も必要である。

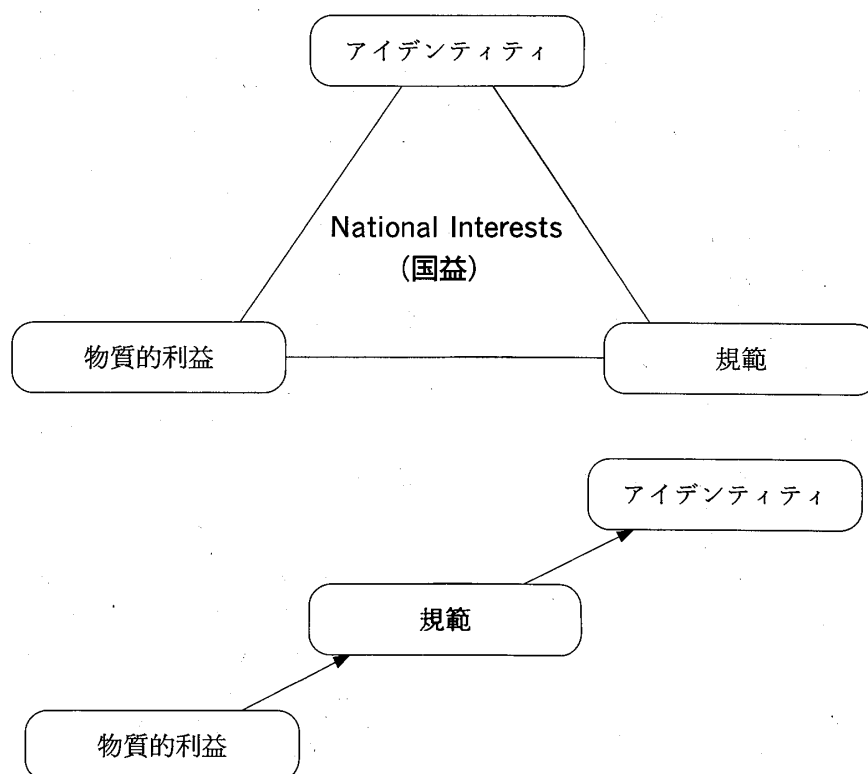
では利益・規範・アイデンティティを分けるものはなにか。この点についてはグラムシ(1972: 181)の「協力」に対するフレームワークが有効であると考えられる。グラムシは協力を三つのレベルに分けて捉えている。第一のレベルは経済的協力のレベル。このレベルに

2) 当然ながらここでいう国益はいわゆるリアリストのいう National Interests ではなく、国家の行動様式を秩序だてる要因を指す。

特集 政治分析のフロンティアと現代日本の政治変動

においては経済的結びつきが協力を引き起こすが、アクター間に「連帯感 (solidarity)」は存在しない。第二は政治的協力のレベル。このレベルにおいて人々は連帯感を持ち行動するが、まだ経済的利益の共同体というレベルを超えない。そして第三のレベルは倫理的協力のレベル。このレベルにおいて連帯感は頂点に達し、共同体のメンバーの利害は、共同体全体の利害と捉えられる。そして、この三つのレベルはそのまま、利益・規範・アイデンティティというフレームワークに当てはまるのではないだろうか。つまり、利益共同体 (the interest formation) とは、連帯感のない経済的・合理的な協力関係であり、規範共同体とは一部の国際レジームに見られるような、ルールを共有しある一定の連帯感を共有しているが、それがまだ経済的合理性に留まっているレベルであり、アイデンティティの共同体 (the identity formation) はコミュニティーの一員と自らを位置付け、コミュニティーの利害と、メンバーの利害がほぼ一致している場合を指す。

以上の点をふまえると、「利益・規範・アイデンティティ」の相関は次の図のようになる。まず、国益 (National Interests) の構成を考えた場合、上の図のように利益のみが、国益を構成するのではなく、「利益」「規範」「アイデンティティ」がそれぞれ絡み合っ「国益」という総体が構築される。物質的利益 (経済力・軍事力) が国益を構成するのと同様に、規範やアイデンティティが国益や国家行動の源泉となる場合もある。規範が国家の行動を決定する例として、国際法があげられる。これはしばしばコンストラクティヴィストが主張することだが、ウェストファリア体制以降、ごく一部の例外を除き、国家は滅亡



しなくなった。それは合理的判断ではなくて、国家主権を認め合うという規範が国際システムのなかで確立したからである (Wendt 1999)。またアイデンティティの例として、キャンベルは冷戦期のアメリカの外交政策は、国内で巻き起こった熱烈な反共思想の表象と捉えている (Campbell 1998)。また下の図が示しているように、「利益・規範・アイデンティティ」というフレームワークは社会環境の変化に伴って変容する。連帯感の薄い場合は物質的な利益共同体としての色彩が強く、逆にコミュニティの連帯感が強まればそれがアイデンティティ構築へとつながっていく。

コンストラクティヴィズムやポスト構造主義の登場以降、アイデンティティの問題が国際政治学においても陽の目を見るようになってきた。しかし、他の国際政治学の諸概念と同様に「アイデンティティ」という概念もまた非常に複雑かつ曖昧であり、ここで定義を概念化する必要性が生じてくる。コンストラクティヴィズムは必ずしも明確に「規範」と「アイデンティティ」を区別しないが³⁾ (例えば Wendt 1999 等)、アイデンティティと規範は区別されなければならない。たとえば戦後日本の外交当局者からは繰り返し「平和憲法」「平和外交」という言説が発せられたが (栗野 1982)、これはアイデンティティではなくて規範である。なぜならば、「平和主義」という言説は「平和主義国家群」との間の帰属意識・アイデンティティをうったえた物ではなく、「平和主義」という日本の規範・方向性を示したものである。

アイデンティティとは端的にいう「自分が何者であるか」を社会の中で位置付ける間主観性であるわけだが、本稿ではアイデンティティの概念について、ポスト構造主義の立場を採用する。なぜならばポスト構造主義のみが差異の論理からアイデンティティを分析し、それに拠らなければアイデンティティと規範を区別することができないからである。

第一にアイデンティティという帰属性は差異の論理を内包するものである (Connolly 1991)。つまりアイデンティティという自己 (Self) を認識する間主観性は他者 (Other) を規定することによって生じるという議論である。すなわち社会空間を自己と他者で分けることによってアイデンティティという概念が生まれるわけである。ナショナリズムなどはその好例であろう。ナショナリズムというアイデンティティは自国民 (=Self) が外国人 (=Other) を認識することによって生じる。つまり外に敵を作り、それとの差異化をはかる作業がアイデンティティの構築なのである。たとえばアジア主義というディスコースは「単なるアジア認識とは異なり、常に敵対あるいは撃退すべき他者を前提にして、内なるアジアを何らかの枠の下に一体のものとしてまとめあげ、他者への抵抗や闘争を呼び

3) コンストラクティヴィズムは国家間システムに着目して「主権国家の認知」や「戦争回避のメカニズム」を国際システムにおけるアイデンティティの構築ととらえるが、これらは帰属意識が必ずしも必要ではないと言う意味において「アイデンティティ」ではなく「規範」である。

特集 政治分析のフロンティアと現代日本の政治変動

かける政治的言説である点に特徴がある」(山室 1998)。

アイデンティティの第二の特徴はそれが客観的に測定できるものではなく、主観（または間主観）的な実体であるということである。これは個々のアクターがアイデンティティを認識する過程は客観的な事象によって説明できるのではなく、個々のアクターが現実世界をどのように定義するかにかかっているという事を意味する。これは部分的に反本質主義の主張と重なる。つまり、第一の特徴から日本人のアイデンティティは、外国人（つまり日本人ではない人々）を認識することによって生じるわけだが、この第二の特徴は「日本人であること」「日本人でないこと」といったアイデンティティの構成要素は客観的事実を意味しないということである。例えば、日本人のアイデンティティといった場合、黒い髪、黒い目で背が低く、日本語をしゃべるといった客観的事象はアイデンティティ決定の際にまったく重要ではない。なぜならば第一の特徴からも自明のようにアイデンティティは各々が自己と他者の関係をどのように定義（または差異化）するかによって決定するからであり、その（間）主観的な過程を客観的（あるいは科学的）に分析することは困難なのである。本稿がアイデンティティの分析に関して実証主義的なコンストラクティヴィズムではなく、ディスコース分析を採用する最大の理由はここにある。

さらに第三の特徴として、アイデンティティは結果ではなく過程であると言える。これは特定のアイデンティティが特定の集団にとって普遍的・永続的に持続するものではなく、絶えず定義・再定義を繰り返す偶発性（Contingency）の高いものであるということである。日本を例にとれば、明治以来絶えず「欧米列強の一員」、もしくは「アジアの一員」という二つのアイデンティティが試行錯誤を繰り返してきた。これは特定のアイデンティティが固定化したものではなく、時代状況に応じて構成・再構成を繰り返してきたことの現れである。

II-2. 国際政治学におけるアイデンティティ分析の位相

では次に実際の国際政治理論は上記の問題に対してどのように答えているのかを検証したい。戦後の国際政治理論は第二論争（The Second Debate）における伝統主義・歴史主義の衰退により、科学主義・実証主義を基調とするネオ・リアリズムが台頭し、今日にいたるまで国際政治理論の王道としてその地位を築いてきた。リアリズムは時代や人によって百花繚乱だが大きくその特徴を捉えると以下の三点を挙げる事ができる。

(1)システム・アプローチ（System Approach）： 国際システムをアナーキー（無秩序状態）と捉え、システム全体のマクロな視点で国際政治を理解しようとする。多くのリアリ

ストが国際政治と国内政治を明確に区別し、国内政治状況を分析対象から取り除くのはこの理由による。

(2)物質主義 (Materialism) : 国家のパワーの源泉を軍事力や経済力といった物理的な潜在能力 (Material Capabilities) で捉える。ゆえにリアリストにとってアイデンティティといった非物理的な要因はさほど重要ではない。

(3)合理主義 (Rationalism) : またリアリズムは、国家をアナーキーの国際システム下における最重要ユニットと捉え、国家は国家利益を最適化するために常に合理的に行動すると説く。

こうした原則の下、一部のリアリスト達は冷戦以降のアジアの国際政治を説明するにあたって、「バック・トゥー・フューチャー」というシナリオを展開してきた。すなわち冷戦下においてはアメリカという圧倒的な「覇権国家」(Hegemon)が存在しアジアの秩序と安定を図ってきたのであるが、冷戦構造の崩壊以降アメリカの影響力は低下し、今日では日・中・米とそれに ASEAN を加えた四極構造が生まれ、アジアは安定から新たにパワー政治の時代に逆戻りするというものである。換言すればヨーロッパが16世紀17世紀に体験した群雄割拠の状況がアジアに再現されるという議論である (Betts 1994, Bobrow 1999, Gilpin 1997, Hara 1999 等。特に Friedberg 1993, 1998 参照)。

当然のことながらリアリズムは物質的潜在能力を国際政治における力の源泉と捉えているので、アイデンティティの問題には殆ど興味を示さない。しかしながらこうしたリアリストの分析は数多くの重要な問題に回答を用意してはいない。たとえばそれはなぜ冷戦以降「アジア的価値観」といったアイデンティティが台頭してきたのか？またなぜ長らく対立を続けてきた日本と中国がアセアン+3などで協力体制をとっているのか？といった問題である。

これに対して近年、コンストラクティヴィスト (Katzenstein ed. 2000, Wendt 1999 等) による規範 (Norm) の研究が俄かに脚光を浴びてきた。コンストラクティヴィズムの特徴は間主観的意味 (Intersubjective Meaning) を強調することである。すなわちリアリズムが行うような単に個々のアクターが持つ潜在力・知識・情報を集計するのではなく、個々のアクターは社会的に共有された規範を共有するという主張である。故にコンストラクティヴィストにとっては国際政治の無政府状態 (Anarchy) は、既存の普遍的事実 (out there) ではなく、社会的に構築されるのである。リアリズムにとってこの種の規範の議論は「(分析することは) 可能ではあるが、必ずしも必要ではない」(石田 2000: 17) と理解される。対してコンストラクティヴィズムは規範がアクターの行動を決定する要因であると考え、ここに物質論的 (Materialism) なリアリズムと観念論的 (Idealism) なコンス

特集 政治分析のフロンティアと現代日本の政治変動

トラクティヴィズムという対立が生まれる。

国際政治理論の変遷をマクロな視点で捉えた場合、こういった流れ—（ネオ）リアリズムの台頭（1980年代）とそれに対してのコンストラクティヴィズムの挑戦（1990年代）—に対して、第三の流れを俯瞰することができる。ディスコース分析である。ディスコース分析はポスト構造主義やポストマルクス主義において導入された方法論でそれは1980年代以降、多くの国際政治学の文脈にも登場している。（Ashley 1988, Buzan et al 1998, Campbell 1998 a, 1998 b, Der Derian and Shapiro 1989, George 1994, Kratochwil and Ruggie 1986, Walker 1993）。リアリズムに代表される既存の国際政治理論が「力の配分」といったパワー政治で国際政治学を捉えるのに対して、ディスコース分析はディスコースの変化で政治を捉えようと試みる。国際政治の変化は力関係の変化ではなく、ディスコースの変化によって理解できるのである（Campbell 1998 a）。それではディスコースとはいったい何か？ポストマルクス主義のラクラウとムフによればそれは敵対化（antagonism）の過程を通じて顕在化する内部・外部、自己・他者といった差異化による表象である（Laclau and Mouffe 1985）。すなわちディスコース分析とはテキストを分析することによってそこに隠されている内部・外部という敵対性を明確化して、そこからアイデンティティの問題を探る作業である。バリー・ブザンはディスコース分析を次のように定義している。

ディスコース分析はディスコースを明確化する。方法論はシンプルで、テキストを分析し、その中からディスコースの対象に関わるものを抽出し、論理化するという作業である。（中略）ディスコース分析はテキストを分析する、なぜならば例えば安全保障のディスコースが社会の中で顕在化した場合にそれはテキストとして現れるからである（Buzan et al 1998: 177）。

補足するならば、社会の中においてディスコースの主題である「敵対性」が顕在化した場合それはテキストに現れるため、逆にいえばテキスト分析を通じて社会上において顕在化しているディスコースを明確化することができるのである。そしてここでいう「テキスト」の対象とは公式或いは非公式の政府文書であったり指針表明であったり、新聞記事であったりする。ディスコース分析を行うものはそういったテキストを検証し、そこにどういった敵対性・表象が顕在化しているかを吟味し、それを現実の状況に合わせて論理構築を行うのである（Hawarth 2000）。

以上のことをまとめると上の表のようになる。存在論（Ontology）とは世界がどのように構成されているかを問うものである。リアリズムは物質的な潜在能力（個々の国家の所有する軍事力や経済力）に重点をおき、コンストラクティヴィズムは（物質ではなく）アイデンティティといった間主観的な要因に重きをおく。

さて、ここで注目しなければならないことは方法論（Methodology）においてはリアリズムもコンストラクティヴィズムもともに実証主義（Positivism）であるという点である。

存在論 方法論	物質主義 (Materialism)	観念主義 (idealism)
実証主義 Positivism	リアリズム	コンストラクティヴィズム
ポスト実証主義 Post-Positivism	ディスコース分析	

すなわち、どちらとも客観的データによって議論を構築するという点である。そしてこれはつまりポスト構造主義とコンストラクティヴィズムの最大の相違点でもある。コンストラクティヴィズムは客観的にアイデンティティを捉えようとするのに対して、ポスト構造主義はディスコースといった間主観的な要因でアイデンティティを説明しようとする。

また、ディスコース分析は「物質か？観念か？」という存在論は用いない。なぜならば、彼等は物質や観念はそれぞれ独立した要素ではなく、ディスコースによって構築されていくと考えるからである。換言すると、ディスコース分析の立場からすると「物質か？観念か？」という問題設定は誤りで、正しくは「物質と観念が（ディスコースによって）どう関係しているのか？」となる（これについては Laclau and Mouffe 1987 参照）。

さて、コンストラクティヴィズムとポスト構造主義の方法論の違いはウェント（Wendt 1999）とキャンベル（Campbell 1998）の違いによって明確に表れている。両者はアイデンティティの取り扱いについてまったく異なったアプローチを採用している。ウェントはウェストファリア以降の主権国家の興亡から、近代以降お互いの主権を認め合うロッキの制度が国際社会に確立したという見方をする。つまり主権国家としてのアイデンティティを客観的なデータを用いて説明しようとして試みている。対してキャンベルはアメリカの外交政策におけるアイデンティティの構築を自由主義・共産主義という「ウチ・ソト」の排除の論理によって明確にするためにディスコース分析を用いている。そしてウェント（構築主義）とキャンベル（脱構築主義）はアイデンティティの第二の特徴においてもっとも対立する。つまり前者がアイデンティティを客観的に捉えようとしているのに対し、後者はそれを（間）主観的に捉えようとしている。

さて日本外交の分析に立ち返ると、日本外交は今までどういったディスコースを表象してきたのであろうか。ディビット・キャンベル（1998 a）の指摘に従えば外交とは国家間の「交渉過程」（Negotiation）ではなく表象戦略としての差異化（Differentiation）の過程である。日本外交は明治維新以降の150年以上の間、「西洋」か「アジア」かという二者択一に悩まされてきた。あるときはヨーロッパと手を組み、あるときはアジアと戦い、またあるときはアングロ・サクソンを敵としてきた。換言すれば日本外交は「アメリカ化」

特集 政治分析のフロンティアと現代日本の政治変動

(もしくは西洋化)と「アジア化」の二項対立の中で差異化という表象戦略を行ってきたのである。本稿は次節以降、ディスコース分析をベースとして日本外交をアイデンティティの問題から捉えていく。

III. 冷戦下のディスコース (吉田・岸・福田・中曽根)

冷戦下の日本外交を俯瞰した場合、大きく二つのディスコースが浮かび上がってくる。第一の潮流は吉田ドクトリンに代表されるアメリカの世界戦略にそった自由主義(反共産主義陣営)のディスコース。岸信介に見られる対米関係を基軸にしてのアジア政策はこの流れに含まれる。第二の流れは、アメリカの世界戦略からは離れて独自路線を模索する動き。この第二のディスコースは福田ドクトリンを代表する「アジア外交」に顕著に表れている(五百旗頭 1999, 波多野 1997)。また大平・中曽根にみられたような東南アジアへの接近もこちらに分類される。第一から第二への潮流の変化は、つまり自由主義というアイデンティティから、「アジアの一員」というアイデンティティへの変容である。しかし、当然ながら冷戦下の日本外交にあっては「アジア」というアイデンティティはそれほど本格的に定着することはなかった。アジアの地域アイデンティティが日本外交の言説の中で本格化するのとは後述するアジアの通貨危機以降である。なぜならば、冷戦下の状況においては、東西対立(自由主義 対 社会主義)という要素が大きすぎたために、アジアの地域主義が表面化することは難しかった(波多野 1997, Funabashi 1993, Wightman 1962)しかしながら、アジアに目を向けたという意味で福田ドクトリンにも一定の外交上の価値があったと考えられる。以下、冷戦期の4人の首相(吉田・岸・福田・中曽根)の言説を取り上げ、外交言説の変容を検証する。

1950年代から60年代にかけての日本外交は基本的にはアメリカのアジア戦略を表象したものであった。当時の冷戦というコンテキストにおいては「自由主義 対 社会主義」という敵対化が存在し、「自由主義」という我々(Self/We)に対して、「社会主義」という共通の敵(Others/They)を創出することによってアメリカはアジアのみならず全世界を自己のヘゲモニーの中に収めてきた。その意味で冷戦下におけるアメリカのディスコースは自由主義・社会主義の差異化を表象していたものであるといえる。これはいわゆる「吉田ドクトリン」に強く現れている。例えば吉田茂は1951年のサンフランシスコ講和条約調印の際に以下のようなスピーチをしている。

近時不幸にして共産主義的の圧迫と専制を伴う陰險な勢力が極東において不安と混乱を広め、且つ、各所に公然たる侵略に打つて出つつあります。日本の間近かにも迫っております。しかしわ

れわれ日本国民は何らの武装をもっておりません。この集团的侵攻に対しては日本国民としては、他の自由国家の集团的保護を求める外はないのであります。之れわれわれが合衆国との間に安全保障条約を締結せんとする理由であります。（中略）日本はかつては北方から迫る旧ロシア帝国主義の為に千島列島と北海道は直接その侵略の危険にさらされたのであります。今日わが国はまたもや同じ方向から共産主義の脅威にさらされているのであります。平和条約が成立して占領が終了すると同時に、日本に力の真空状態が生じる場合に、安全保障の措置を講ずるは、民主日本の生存のために当然必要であるのみならず、アジアに平和と安定をもたらすための基礎条件であり、又、新しい戦争の危険を阻止して国際連合の理想を実現するために必要欠くべからざるものであります。日本国民は、ここに平和愛好諸国と提携して、国際の平和と安定に貢献することを誓うものであります（外務省条約局）。

このスピーチのよって表象されていることは共産主義の脅威と自由主義国家との連携である。すなわち冷戦というヘゲモニーにおいてはあたかも世界が「平和を愛する自由主義国家と世界制覇をもくろむ共産主義国家」のみによって存在し、そういった脅威から国土を守るためにアメリカという自由主義陣営に加わり平和を守っていこうというディスコースである。基本的にこの時期の日本外交のディスコースはアメリカ追随型の言い換えれば冷戦下の「自由主義陣営 対 社会主義陣営」という表象にそったものであった。また晩年の吉田は「しかし、日本外交の根本基調を対米親善に置くべき大原則は、今後も変わらぬであろうし、変えるべきでもない。それは単に終戦後の一時的状態の惰性ではなく、明治以来の日本外交の大道を守ることになるのである。（中略）米英両国との親善を中軸として、広く自由主義諸国、特に地理的にも経済的にも日本に近接する東南アジア諸国との関係を進めてゆくべきであると思う」と述懐し、自由主義陣営の一員というアイデンティティを普遍的な外交課題として捉えている。さらにアジアについては、「事実今日の日本は国内政治、経済、産業、社会的事情などの点においてアジア的というよりは、むしろ西洋的である。少なくとも西洋的水準に達している。ところがアジア・アフリカの諸国はまだまだ民度も低く、産業、経済も未開発、いわゆる後進国の域を出ていない」（吉田 1957）と続けている。この一部オリエンタリズムを思わせるような吉田の言説から対米一辺倒で、アジアについては未だに取るに足らない後進地域という世界観が見え隠れする。

岸信介は「アジアの一員」を「自由主義陣営との協調」「国連中心主義」と並ぶ日本外交の三本柱に上げているが（外務省 1957 a）、基本路線は吉田を継承し、対米関係を重視しつつ、アジアを見据えるというものだった。例えば一九五七年に岸信介首相は東南アジア開発基金構想を打ち出すが、これはアメリカが資金を日本が資金を提供して、東南アジアの開発を推進するという構想で、日本外交のアジアに対するシフトというよりは、対米交渉を有利に進めるためにアジアとの結びつきを強めようとする意味合いが強かった（五百旗頭 1999）。東南アジア開発基金構想に先立ち、事前準備資料の一つは以下のように

特集 政治分析のフロンティアと現代日本の政治変動

当時のアジア情勢を分析している。「アジア諸国は歴史的、地理的に共通の運命にあり、又目指す目標は同じであろうが、内外の事情が国によって同じでないため目的達成のための考え方やそれを実現する手段について必ずしも意見が一致していない」(外務省 1957 b)。また、6月のナショナルプレスクラブの記者会見で岸は以下のように述べている。

国際共産主義はアジアの現実を冷静に観察したうえ、それを巧みに自己の陰險な目的のために、利用しようとしております。自由世界としても、このアジアの現実を十分に認識せねばなりません。しかれば、そのアジアの現実とはなんでありましょうか。

それは、まず第一に、アジア及びアフリカにおいて澎湃として起りつつある熱烈な民族主義運動であります。最近独立した国々におけるこの民族主義は長年西欧の支配下に呻吟したことから、西欧に対する不信と反感の形で現われており、それは反植民地主義と一体となつているのであります。この反植民地主義思想は、アジア諸国が、西欧の行為に対して極めて敏感なことや、自らの体面を非常に重んずること等にも現われております。第二にいえることは、アジアの低開発地域全般にみられる政治的社会的不安定、極度の貧困と生活水準の低さ等であります。これらの事情をよく観察いたしますとき、なに故にアジア人がその社会的経済的進歩に対し焦慮を感じているか、また共産陣営よりの援助の申出に対し魅力を感じているかが理解されるのであります。第三のアジアにおける現実、アジアは西ヨーロッパと異なり、いまだにこれを一つのものとして、みなすことができないということでもあります。すなわち、アジアの諸国は、人種的、政治的、宗教的背景においてそれぞれ異つていることを考慮せねばならないということでもあります。もしもわれわれがアジアを援助し、アジアの自由を獲得しようと欲するならば、以上私が述べましたようなアジアの現実を十分に考慮に入れ、それに応じてわれわれの政策なり態度なりを調整しなければならぬのであります。かくのごとき配慮をもつて、政策をたてない限り、いかにそれが善意のものであろうとも、世界平和の均衡を握っているこの重要な地域に、希望と進歩をもたらさんとする企図は、すべて失敗に終ることでありましょう(1957年6月21日)。

ここでは、吉田と同様に自由主義の一員を強調する反共アイデンティティが見られ、アジアを後進地域と見なすオリエンタリズムが岸にも見られる。つまり、この頃の言説はアジアをアイデンティティの対象と見るのではなく、自由主義というアイデンティティのもとにアジアに結びつきを強めようとする利益共同体(the interest formation)としてのアジア観が表象されている。

そういったディスコースに最初の転機が訪れるのは福田内閣のときである。福田赳夫はASEANとの連帯を強めようと東南アジアを歴訪し、1977年8月にマニラを訪れた際には以下のような演説を行っている。

まったく同じように相互依存の度をますます強めている今日の国際社会においても、いずれの国も一国の力だけで生存することは、もはや、不可能になつております。すべての国は、国際社会の中で、互いに助け合い、補い合い、責任を分かち合い、世界全体がよくなるその中で自国の繁栄をはからなければなりません。このことは日本と東南アジアの諸国との関係を考える場合に特

に重要であります。日本と東南アジア諸国との関係は、単に、物質的な相互利益に基づくものにとどまってはなりません。同じアジアの一員としてお互いに助けあい、補いあうことを心から望む気持ちがあつてはじめて物質的、経済的な関係も生きて来るものと考えます。これこそ、日本と東南アジアの人々が、頭だけではなく、心をもつて理解し合うことの必要性、すなわち、「心と心のふれ合い」の必要を、私が、今回の歴訪を通じ、繰返し訴えて来た所以であります。同じアジア人である皆様には、私の意味するところはよくお判りいただけることと信じます。物質的充足のみでは嫌たらず、精神的な豊かさを求めるのは、アジアの伝統であり、アジア人の心だからであります（1977年8月18日）。

ここで刮目すべきディスコースは「アジアの一員」という部分である。前述のように、岸・福田双方が「アジアの一員」という言説を用いているが、文脈は正反対である。岸がアジアを「停滞した地域」と捉え、日本がアジアの開発を推進しなければならないという啓蒙主義的な意味で「アジアの一員」を用いたのに対して、福田はアジアの国としてのフラットな連帯感を強調している。そして物質的充足に対しての精神的な豊かさを求めることが「アジア人の心」であるという言説は、物質的充足を求める欧米諸国に対しての精神的豊かさを求めるアジアの文化という、一種の二項対立を暗に示しているものである。そしてこの福田ドクトリンに表れている「アジア 対 西洋」という二項対立は吉田ドクトリンに表れていた「自由主義 対 共産主義」という二項対立とは異質なものであり、日本外交の重点がアメリカ追従型からアジア外交に目を向けた独自路線の追求であると考えることができる。事実、この時期を境に日本のアジアに対する経済協力が本格化する。そしてその後の大平政権の「環太平洋連帯構想」もアメリカに配慮しつつも、基本的に福田ドクトリンの流れを継承してアジアの経済協力を推し進めた（五百旗頭 1999）。

さらに中曽根政権において「アジアの連帯感」は更に強化される。中曽根首相は1983年にクアラルンプールで以下のスピーチを行っている。

そのような成果をもたらしただけのものはいくつかありますが、今日、世界各国民の等しく注目するところがありますが、私は、この秘密を解く鍵の一端は、日本と ASEAN 諸国が共に位置するこの東アジアに共通する精神的、文化的伝統に求められると思います。差異よりも同一性、対決よりも協調、自己顕示よりは謙譲を選ぶという生活態度もその一例であります。この伝統は、分裂と対立を深める近代社会にとってきわめて貴重であり、その重要性はいくら強調しても強調しすぎることはないのであります。

いみじくも、マハディール首相閣下は、その「東方政策」において、西欧の経験のみならず、アジア人自身からも学ぶべきだと述べられました。すなわち、閣下は、アジア人が自らのもつ潜在能力にめざめ、これを開発して行くことの重要性を指摘されたのであり、同じアジア人である私は、閣下の言葉に深い共感を覚えるものであります。

こうしたアジア的価値についての再認識は近年我が国民の間にも著しく高まっており、ここに、日本人と ASEAN 諸国民の間の強い親愛関係が高まりつつある大きな理由を見ることが出来るのであります（1983年5月8日）。

特集 政治分析のフロンティアと現代日本の政治変動

このスピーチではアジアの特性としての「差異よりも同一性、対決よりも協調、自己顕示よりは謙譲」が強調され、限定的ながらアジア的価値観への賛美が見られる。つまり吉田・岸路線に見られたような対米一辺倒でアジアを後進地帯と見なす言説は、福田・中曽根路線において大幅に修正されている。福田・中曽根におけるアジア観はもはや後進地域ではなく、共通の精神文化を共有する連帯感の対象である。ただ前述のように、この時期においては未だに冷戦下のディスコースが強く、「アジア 対 西洋」というディスコースが登場するのは冷戦終了後まで待たねばならなかった。

IV. APEC から通貨危機へ

冷戦が終わり、アジアの地域主義にもひとつの転機が訪れる。1989年に日本とオーストラリアの提唱でアジア太平洋経済協力機構（APEC）が設立された。APECはEU等の従来の地域ブロックとは異なり、「開かれた地域主義」（Open Regionalism）を標榜している。「開かれた地域主義」とは、排他的ではなく非加盟国が新たに加盟することに対してオープンであるという事を意味する（Das 2001: 30）。それ故、開かれた地域主義の下では、関税障壁等の排他的な取り決めは緩和され自由貿易の原則が拡大される。1989年にキャンベラで開かれた第1回のAPECの会合では以下のような共同声明が出された。

アジア太平洋地域は、世界規模での貿易自由化という長期的な目的を共有している。地域規模での協力体制を構築することにより、GATTやOECDといった重要な国際経済フォーラムにおいて前向きな展望を抱くことができる（Wesley 2001: 188を参照）。

APEC設立に関しては日本の通産省のコミットメントが重要な役割を担っていたが（Krauss 2000）、通産省高官のインタビューからも「開かれた地域主義」についての言説を引き出すことができる。通産省のレポートを作成した豊田は一九九五年のAPEC大阪サミットに際して以下のように述べている。

指導力を発揮する手段として、開発協力を試みながら、ホスト国として日本はAPECの徐々に自由化を進めていくアプローチの重要性を訴えるべきです。日本は、それ自身の開発の経験から、自由化への着実なアプローチの有効性をアメリカのような他の先進国を確信させるためにイニシアチブをとるべきです（Terada 2001: 201参照）。

また、国際貿易局の村岡も以下のように述べている。

日本は排他的地域主義の流れを推奨すべきでしょうか？いいえ違います。日本はこの（排他的地域主義の）流れを変えるために十分な影響力を有しているのでしょうか？それも違います。日本の取るべき選択肢は、アジア太平洋の地域機構を媒介として「開かれた地域主義」を創出していくことです。アジア太平洋の地域主義は地域化であると同時にグローバル化も推進しているのです。

我々は通産省が地域主義と国際主義の橋渡しを行うことを望んでいます (Terada 2001: 209 参照)。

以上のことから明確になることは、APEC において「開かれた地域主義」というアイデンティティを打ち立てていくことが 1990 年代における日本外交の大きな目標のひとつであったということである。ここでも「排他的地域主義」に対しての「開かれた地域主義」という敵対化・差異化のディスコースを見出すことができる。そしてそこには排他的な地域主義からも完全なグローバリズムからも距離を取り、両者の橋渡しの役割を担おうとする差異化戦略が見て取れる。実際、1990 年代の少なくとも中葉までの日本外交はいかに APEC という枠組みの中で排他的な経済ブロック化を阻止して、アジアにおける自由貿易市場の安定化をはかるかというところに力点が置かれていた。

APEC は発足以来、経済自由化を求めるアングロ・サクソンの加盟国と、経済協力を求める東アジアの加盟国で絶えず衝突を繰り返してきたわけだが、この時期の日本外交は前述のような立場から中立を貫いていた。また、同時に東南アジアを中心に、アジア的価値観の論争 (The Asian Value Debate) や EAEC 構想 (マレーシアの首相マハティールが提唱した East Asian Economic Caucus. 東アジア地域だけの経済ブロックを目指した) が展開されたのもこの時期の特徴の一つであるが、日本外交はどちらに対しても極めて消極的な姿勢しか示していない。少なくとも APEC 発足からアジア通貨危機までの機関においては日本外交の主眼は「アジア太平洋 (もしくは開かれた地域主義)」という地域アイデンティティの構築に注がれていたために「東アジア」を基軸とする地域主義は日本外交のコンテキストの中には通貨危機まで表れなかった。

V. 「東アジア」地域アイデンティティの構築

APEC の構築によって促進された「アジア太平洋」という地域アイデンティティは、アイデンティティよりもむしろ地域内の「相違性」を拡大させた。1989 年に設立された APEC 内部では貿易自由化の方向性をめぐって ASEAN, 中国, 日本などのアジア加盟国と、アメリカ, カナダ, オーストラリアといったアングロ・サクソン加盟国の間で衝突が発生した。前者は地域内の経済・技術協力を強調し、後者は貿易の自由化を推進しようと試みた (Webber 2001: 354-5)。そしてこの衝突は 1997 年のアジア通貨危機でピークを向かえ、通貨危機以後、「東アジア」地域のアイデンティティが顕在化する。その意味で通貨危機の提示した政治的意味はアジアとアングロサクソンの経済運営における敵対性を顕在化させたことにある (Cox 2001, Higgott 1998)。

V-1. 「アジア」への回帰

通貨危機を通じて新自由主義を基調とするグローバル化の動き (Globalisation) とアジア的価値観 (Asian Value) を強調する東アジア地域の経済統合の動き (Asianisation) が衝突することになる。新自由主義者達 (例えば Francis Fukuyama) は通貨危機の原因をアジア的価値観に求める。「今日起こっている通貨危機の結果は、アジアの特殊主義の終焉である。これまでアジア地域において経済原則が実現を見ることは無かった」 (Fukuyama 1998: 27)。その意味で新自由主義というディスコースに表象されて、グローバリゼーションという概念はアジアモデルのオルタナティブとして登場した (Yeung 2000: 135)。グローバリゼーションというディスコースが顕在化する過程で、オルタナティブとしての新自由主義と「腐敗した資本主義」であるアジアモデルという二分法がしばしば用いられた。つまり「奇跡のアジアから腐敗したアジア (from Miracle Asia to Crony Asia)」 (Higgott and Phillips 2000: 364) という表象である。

これに対してアジア諸国は通貨危機をアジアモデルの危機ではなくグローバル資本主義の危機と捉えた。なぜならば、もし本当に通貨危機がアジアモデルによって発生したとしたら、なぜ東アジアは今まで世界のどこよりも高成長を遂げていたのか、なぜ日本や中国ではなく、タイや韓国で通貨危機が起きたのか説明できないからである。シンガポールのリー・クアン・ユーやマレーシアのマハティールは、アジア危機はむしろアジアモデルやアジア的価値観を肯定的に再検討する絶好の機会であると考えている (Mahthir 2000, Lee 1998)。この意味において「アジアの道 (Asian way)」はアングロ・サクソンの提唱するグローバリズムや IMF に対してのアンチ・テーゼと捉える事が可能である。通貨危機に際して IMF や西側の金融機関が、アジアから資金を引き上げ、追加融資の道を絶った事は、東アジアの国々では「西側がアジアを見捨てたのだ」と理解された (Bergsten 2000: 22)。

日本外交の多くの言説は当初、中立の立場を守っていたが徐々に「東アジア」のほうにシフトしてきた (Gilpin 2000)。日本の財務省の黒田財務官は「政治的なフレームワークが不安定なグローバル市場に介入すれば、アジアは復活できる」 (Kuroda 1999) と述べている。同様に元財務官の榊原英輔も、アジア通貨危機は地域的なものではなく、グローバルな金融危機であると論じ、グローバル市場の不安定性を強調している (榊原 2000)。日本の財界もこの動きに協調する向きがあり、ソニーの出井伸之やオリックスの宮内義彦は、日本をグローバル化させることは誤りであり、日本式またはアジア式スタンダードでグローバル市場に挑んでいくべきであると述べている (石原・田原 2000)。

言うまでもなく、これらの言説の大部分はアメリカではなくアジアの国との協調を求めている。例えば外交官の三宅和助は外交の重点がアメリカからアジアへ推移していると説く。「これまで日本はアメリカの声を聞き、アジアを説得してきた。これからはよりアジアの声に耳を傾け、アメリカを説得すべきである」(Asahi Newspaper 1994)。また財務官の榊原英資は「第二次大戦後の日本の歴史は、アメリカ化の歴史だった。今まさにポスト西洋文明を考える時である。アメリカの影に怯えるのはやめなければならない。」(日本経済新聞 1994 年 12 月 19 日)と述べている。

結果的に見るとアジア通貨危機は、地域レベルにおける「アジアの連帯感」を形成する上で重要な役割を担っているといえよう。そして通貨危機以降のアジア主義は反グローバリズムという思想に大きく依拠している。すなわち、不安定なグローバリズムのもたらした通貨危機という惨劇を繰り返さないために、アジアの地域の連帯思想が再び台頭してきたのである。

経済危機以後、東アジア諸国ではより緊密な経済協力が行われるようになり、「アジア太平洋」に変わり、「東アジア」を機軸とする地域フレームワークが構築されるようになった。すなわち、通貨危機の進展がグローバリズム対アジア地域主義という対立関係(Antagonism)を実在化(Dislocation)させたことになる。換言すれば反 IMF・反アメリカなどの感情が「アジア地域主義」という地域アイデンティティを構築させたのである(Hurrell 1995: 335 参照)。また、日本外交のレベルでそれを捉えた場合、以前では考えられないほどに日本外交の言説は「アジア寄り」に推移している。例えば榊原はグローバリゼーションを「神の手なきグローバル化」(榊原 2000: 25)と揶揄するが、同様の主張がマハティールにも見られる。

国境なき、均一の世界という意味において、グローバリゼーションとは素晴らしい概念であろう。しかしながら、それ(グローバリゼーション)が、どれほど我々の安定した通貨体制にとって危険であるかは既に周知のとおりである(中略)。もし多国籍企業群を擁する超大国が自らの覇権を確立する為に一つたり我々を搾取するために一その力を用いたらどうなるだろうか? 国民と資源は外国人のものとなってしまう。かつて西洋人はそのような力を用いて我々を搾取してきた。それが再び起こらないと言えるだろうか?(Mahathir 2000 a)

また、長らく外交官を務めた小和田恒は以下のように述べている。「我々が今日目撃しているのは、日本・韓国・フィリピン・タイ・マレーシア・シンガポール・インドネシア・台湾そして香港などを含む均質化した空間としての(東アジア)地域である。これらの国は全て、政治・経済・社会の構造において多くの共通した性質を持ち、共通の価値観を共有している。」(Owada 2000: 17)。

より重要な事は、「アジア主義」への提唱は政府・ビジネス・学会等のエリート階層で

特集 政治分析のフロンティアと現代日本の政治変動

はなく、準政府組織や NGOs 等のいわゆる一般階層にまで波及しつつある事である (Milner 1999, Yahuda 1996). 例えば、日本経済新聞は一九九五年以来、「アジアの未来」と題した地域シンポジウムを開催し、東アジア各国の政府やビジネス界の対話の場となっている。またマハティールの反西洋・反 IMF アプローチはいくつかの東南アジアの NGOs によっても支持されている (Hewison 2000: 282). 国家レベル及び地域レベルにおいて NGOs や社会運動は新自由主義のグローバル化に対抗するための重要な牽引力となっている (Higgott 1999: 30). この意味でマハティールの反 IMF のアプローチと、東南アジアの反グローバル化の社会運動はいくつかの局面で連携している。例えば、マレーシアの国際 NGO, Third World Network の代表である Martin Khor は、マハティールの反自由化政策を評価している。「アジアの国々は為替の安定を保つ為に強力な金融政策を行っているが、市場への介入がなければ、金融部門を再構築する事に多くの困難を伴うだろう。(中略) 規制緩和や金融部門の絶対的自由化という潮流は今、変革期を迎えて、金融セクターや資本の規制、為替の管理が始まっている。これらのパラダイム間における闘争は今後、市場や政策決定者または公共の場において展開されていくだろう」(TWN). またローカリズム(地域主義)を強調する多くのタイの NGOs もグローバリゼーションに対抗する立場にある。タイの場合、多くの NGO 指導者や仏教徒が、マハティールの主張と同様にグローバル化や西洋化を「新しい植民地主義」と捉えている (Hewson 2000: 286-7).

ロバート・コックスはこのような市民社会の台頭をグローバリゼーションに対抗するカウンター・ヘゲモニーと捉えている。これは、多くの市民社会が新自由主義の構築する世界秩序(ヘゲモニー)を批判的変革する為の社会運動を行っているという意味においてである。日本・韓国・台湾や他の東南アジア諸国における市民社会の動きはこれを示唆しているといえよう (Cox 1999: 13). 以上のような事を考慮した場合、政府レベルの地域共同体構築という動きと、市民社会レベルの反グローバルな地域コミュニティ構築の動きがどの程度連結可能かという事である。コックスは「また現在(東アジアでは)アジア化(Asianisation)や、アジアの地域コミュニティ構築へ向けての運動が起こっている。日本でおきている事は中産階級の経済的成功と右翼などに見られる「西洋への拒絶」との連結である。」とも述べている。

V-2. 地域フレームワークの機構化

また、こうした日本外交レベル、または地域レベルの言説と連動して、東アジア地域における地域フレームワークの機構化の動きがある。アジア危機の直後、日本はアジア市場

の安定化のために東アジア加盟国だけでアジア通貨基金 (AMF: Asian Monetary Fund) を結成しようと試みた。この試みはアメリカの反対等で頓挫したが、同様に通貨危機以後、アジアの国々 (ASEAN 加盟国と日中韓) はアセアン・プラス・スリー (ASEAN+3、以後 APT) を結成した。APEC 等に見られた開放的な地域主義とは反対に、APT は排他的なアジアの地域主義であり、その意味においてかつての EAEC や AMF と同様に、アングロ・サクソン加盟国を排除するという狙いがある (Milner 2000: 1)。APT は日中韓と ASEAN 加盟国による定期会合を持ち、この一環としてヴィジョン・グループも設置された。そしてヴィジョン・グループをはじめとする APT フレームワークが APT 加盟国の連帯を高め「東アジア共同体」構築をより現実的なものとしている (Wesley 2001: 203)。ASEAN の事務局長ロドルフォ・セベリーノは APT によって「北東アジアと東南アジアの経済的相乗効果が強まり、地域の経済を活性化させるだろう。また緊密な経済協力は、国際金融に対してのアジア地域の発言力を高めるだろう、それはアセアンだけではできないことだ」(Far Eastern Economic Review 1999)

APT は未だ EU のように機構化されたわけではないが、チェン・マイにおける金融調整策は、その成功した事例の一つと言えよう。チェン・マイにおける金融調整はかつての AMF とほぼ同じ物である (Far Eastern Economic Review 2000)。1999 年の APT の蔵相レベルの会合において、更なる機構化が促進された (日本が上級事務官による会合を提案し、韓国がヴィジョン・グループを提起した)。また日本も東アジア (とりわけアセアン) の利益を代表する発言を G7/8 等で行うようになってきた (Ruland 2000: 433)。

こうした APT のフレームワークは多くのアジアの国々で歓迎され、アジアの首脳陣の言説は東アジア地域の連携に積極的である。1999 年、マニラの会合でフィリピンの大統領ジョセフ・エストラダは経済協力が「東アジアの単一市場・単一通貨・地域共同体」へ繋がっていくという見通しを述べている (Ravenhill 2000: 330)。中国の首相朱鎔基も緊密な東アジアの経済協力が効率的な地域内の対話を強め、深めていく」と説き、韓国の金大中は「東アジアの地域協力のための共同体構築」を強調している (Milner 2000: 1)。またマハティールは「北東及び東南アジアの国々はこれまで、十分なほどに共通の道を歩み、行動してきた。(中略) 多くの分野における協力は全体的にみて、可能であり生産的である。それは経済ブロックや東アジア通貨基金であるかもしれないが、こういった協力体制は東アジアにおいて十分実現可能である」(Mahathir 2000)。シンガポールの外相マブバニは「アジアの国々は伝統的に西洋を模倣することが発展のための最善の道であると信じてきた。しかし、今日のアジアは、西洋のコピーではなく、自らの解決策を提示できるようになってきている」(Mahbubani 1998) と述べている。

さらに 2001 年の 11 月に、アセアン加盟国・日本・中国・韓国は ASEAN+3 の第五

特集 政治分析のフロンティアと現代日本の政治変動

回の首脳会談を開き、今後地域内の緊密な協力体制を推進していくことで合意した。それには東アジア自由貿易圏・東アジアサミット・東アジアフォーラムなどの設立が盛り込まれ、最終的な答申は2002年のカンボディアのサミットにおいて出されることになった (ASEAN Secretariat 2001)。

また1990年のマハティールの EAEC 構想と、2001年の11月に出されたシンガポールの首相ゴー・チョクトンの東アジア自由貿易圏構想には明確な違いが見られる。というのも、1990年においては東アジア共同体という概念自体、未成熟のもので日本も中国も参加には極めて消極的だった。対照的に、シンガポールの提案に対しては、東アジアの国々は明確な対応を示している。中国の江沢民国家主席は中国とアセアン・日本・韓国等との間の自由貿易協定を歓迎しているし (Yamazawa 2001: 203), 2002年の1月には日本とシンガポールは地域協定の前段階として、二国間の自由貿易協定に合意している。また、5月には日本の小泉首相がマハティールと会談し、ASEAN+3の事務局をマレーシアに設置することで合意に至った (New Straits Times 2002)。

V-3. リアリズムからの応答

さて、アイデンティティの視点から日本の外交言説を検証してきたが、言うまでもなくリアリズムはこうした分析方法に懐疑的である。地域主義や地域アイデンティティの問題は、国家の物質的利益を分析要因とするリアリズムへの分析枠組みを直接的に脅かすものだが、それに対してリアリズムは地域主義を「利益関係」を基盤とした同盟、または覇権的連携の変種と見なす (例えば Gilpin 1975, 1987, Krasner 1976, Walt 1987)。リアリズムの議論によると、第一に地域主義は対外的な脅威に対する同盟である。第二に地域機構は特定の国が覇権を確立するのを抑制する働きを持つ。そして第三に覇権国自身はその地位をより確かなものとするために、地域機構構築に積極的となる (Hurrell 1995: 342-3 参照)。概してリアリズムは、アイデンティティ・思想・歴史的記憶といった概念を過小評価しているため (Peou 2002, Segal 1991 参照), イデオロギーやアイデンティティが物質的利益から独立して国家の行動規範になり得るとは考えない。例えば, APEC, ARF, ASEAN といった地域機構は重要な政治的コミットメントの創出に欠け, 単なる国家間の脆弱な連合体に過ぎないとする (Friedberg 1998, Grieco 1997, Huxley 1996, Leifer 1989, Rozman 1998, Simon 1995 等 参照)。そして, アイデンティティの問題をパワーに還元して理解する。例えば近年の日本外交のアジア的言説は日本の政治的・経済的な覇権構築のためのパフォーマンスである (Friedberg 1993) と捉えている。

しかしながら, こうしたリアリズムの議論は現実のいくつかの要因によって反証されう

るものである。潜在的な地域ヘゲモニー国である日本と中国は、地域機構の構築に対してほとんど無関心であり、むしろシンガポールやマレーシアといった国々がアジアのアイデンティティ構築に積極的である (Higgott 1993, Johnson and Keebn 1995, Katzenstein 1997)。またなぜ潜在的なヘゲモニーである日中両国が ASEAN+3 という枠組みの中で提携しているのかリアリズムのフレームワークからは明らかではない。また、地域機構の構築に積極的である東南アジアの国々が具体的にどのような物質的利益を得ることができるのかも不明である。

また、川崎剛 (2000) は、吉田路線をリアリズムの文脈で再構築しようと試みている。それによると、いわゆる吉田路線 (対米関係を基調とする経済優先主義) がいかに合理的に物質的利益を計測して選択されたものであるかが力説されている。しかしながら、軍事面での日米関係は良いとしても、なぜ経済面で日本外交がアメリカ側ではなくてアジア側に擦り寄っているのかが、リアリズムのフレームワークでは説明がつかない。なぜならば、合理的に物質的利益を最適化することを目標とするならば、ASEAN+3 といったフレームワークからアメリカを排除する理由が存在しないからである。勿論、アメリカの現在のアジアにおける存在はすぐに排除されるものではないが、外交言説の流れとして欧米主義からアジア主義への移行が行われていることはアイデンティティの視点からでないと分析不可能である。

VI. 結 び

本稿では理論的フレームワークとしてディスコース分析を採用して、主に戦後の日本外交をアイデンティティの視点から再検討してきたわけだが、リアリズムやコンストラクティヴィズムといった既存の国際政治理論では分析不可能なアイデンティティと外交ディスコースの関係を検証した。ディスコース分析で日本外交を検証した場合、吉田路線から福田路線への推移や、1990 年代における APEC の「開かれた地域主義」、また通貨危機以降のアジア地域主義の構築といった、従来の理論的フレームワークでは見えにくかった点も検証可能ではないかと考えられる。

今後の日本外交の見通しとしては、近年急速に高まりつつある東アジアの地域主義にどのように対応していくかという点が課題となるが、そのような問題に対処する場合にアイデンティティの構築を検討していくという部分でディスコース分析が、既存の理論の欠点を補完する、または代替的なフレームワークとして一定の役割を担い得るのではないかと考えられる。

特集 政治分析のフロンティアと現代日本の政治変動

参考文献

- 五百旗頭真 (1999) 『戦後日本外交史』有斐閣アルマ
- 石田淳 (2000) 「コンストラクティヴィズムの存在論とその分析射程」『国際政治』124号
- 石原慎太郎・田原総一郎 (2000) 『勝つ日本』文芸春秋
- 井上寿一 (1998) 「戦後日本のアジア外交の形成」『年報政治学』日本外交におけるアジア主義
- 大庭三枝 (2000 a) 「境界国家と地域の時空論」『レヴァイアサン』26号
- 大庭三枝 (2000 b) 「国際関係論におけるアイデンティティ」『国際政治』124号
- 外務省 (1957 a) 『わが外交の近況』(外交青書)
- 外務省 (1957 b) 「世界情勢と日本の外交方針」(5月8日付。外務省記録マイクロフィルム A'0152)
- 外務省条約局 「平和条約の締結に関する調書VII」
- 川崎剛 (2000) 「吉田路線の一般理論的根拠を求めて」『レヴァイアサン』26号
- 栗野鳳 (1982) 「戦後日本外交の思想」『国際政治』第71号
- 榊原英資 (2000) 『日本と世界が震えた日』中央公論
- 波多野澄雄 (1997) 「アジア太平洋の地域主義と日本」クラインシュミット・波多野澄雄編『国際地域統合のフロンティア』彩流社
- 山室信一 (1998) 「日本外交とアジア主義の交錯」『年報政治学』日本外交におけるアジア主義
- 吉田茂 (1957) 『回想十年』第1巻 新潮社
- ASEAN Secretariat (1999) Joint statement on East Asia Cooperation 28 November 1999.
- Bergsten, F. (2000) "Towards a tripartite world" The Economist 15 th, July, pp 20-22.
- Betts, R. (1994) "Wealth, Power, and Instability" International Security 18 (3).
- Bobrow, D. (1999) "Hegemony management: the US in the Asia-Pacific" The Pacific Review 12 (2).
- Campbell, D. (1998) Writing Security: United States Foreign Policy and the Politics of Identity (Manchester: Manchester U.P., Revised Edition).
- Connolly, W. (1991) Identity/Difference: Democratic Negotiations of Political Paradox (Cornell U.P.).
- Cox, R. (2001) "Civilisations and the twenty-first century: some theoretical considerations" International Relations of Asian Pacific Vol.1.
- Das, D. K. (2001) "Regionalism in a Globalising world: an Asia-Pacific Perspective" working Paper, CSGR No. 80/01, Univ. of Warwick.
- Far Eastern Economic Review (1999) "The ASEAN WAY in Manila" 23, Dec.
- (2000) "Finance/ Asian Monetary Fund Reborn" 18, May.
- Fishlow, A. and Haggard, S. (1992) The United States and the Reorganisation of the World Economy (OECD Development Centre Research Project on Globalisation and Regionalisation).
- Friedberg, A. (1993) "Ripe for Rivalry: Prospects for Peace in a Multipolar Asia" International Security Vol.18 No.3.
- (1998) "Europe's Past, Asian Future?" working paper, SAIS Policy Forum Series, Report No. 3, Johns Hopkins Univ.
- Fukuyama, F. (1998) "Asian values and the Asian crisis" Commentary Feb.
- Funabashi, Y. (1993) "The Asianization of Asia" Foreign Affairs Vol.72 No.5.
- (1995) Asia Pacific Fusion: Japan's Role in APEC (Washington DC: Institute for International Economics).
- Gilpin, R. (1975) U.S. Power and Multinational Corporations (London: Macmillan).
- (1981) War and Change in World Politics (Cambridge: Cambridge U.P.).
- (1997) "APEC in a New International Order" in Hellman, D.C. and Pyle, K.B. (edt.) From APEC to XANADU (New York: M.E. Sharpe).
- (2000) The Challenge Of Global Capitalism (Princeton: Princeton U.P.).

- Gramsci, A. (1972) *Prison Notebooks* by Hoare, Q. and Smith, G. N. (edt.) (London: Lawrence and Wishart).
- Grieco, J. (1997) "Systemic sources of variation in regional institutionalisation in Western Europe, East Asia, and the Americas" in Mansfield, E. and Milner, H. (edt.) *The Political Economy of Regionalism* (Columbia: Columbia U.P.).
- Haggard, S. (1997) "The Political Economy of Regionalism in Asia and Americas" in Mansfield, E. and Milner, H. (edt.) *The Political Economy of Regionalism* (Columbia: Columbia U.P.).
- Hara, K. (1999) "Rethinking the 'Cold War' in the Asian-Pacific" *The Pacific Review* 12 (4).
- Higgott, R. (1993) "Competing Theoretical Approaches to International Cooperation: Implications for the Asian Pacific" in Higgott, R., Leaver, R., and Ravenhill, J. (edt.) *Pacific Economic Relations in the 1990s: Cooperation or Conflict* (Australia: Allen and Unwin).
- (1998) "The Politics of economic crisis in East Asia: some longer term implications" working paper, CSGR No. 02/98, Univ. of Warwick.
- Higgott, R. and Phillips, N. (2000) "Challenging triumphalism and convergence: the limits of global liberalisation in Asia and Latin America" *Review of International Studies* Vol. 26.
- Hewison, K. (2000) "Resisting Globalisation: a study of localism in Thailand" *The Pacific Review* 13 (2).
- Higgott, R. (1998) "The Politics of economic crisis in East Asia: some longer term implications" working paper, CSGR No. 02/98, Univ. of Warwick.
- Hurrell, A. (1995) "Explaining the resurgence of regionalism in world politics" in *Review of International Studies* Vol. 21.
- Huxley, T. (1996) "Southeast Asia in the study of International Relations: the rise and fall of a region" *The Pacific Review* 9 (2).
- Johnson, C. and Keen, E. (1995) "The Pentagon's Ossified Strategy" *Foreign Affairs* 74 (4).
- Katzenstein, P. (1996 ed.) *The Culture of National Security: Norms and Identity in World politics* (New York: Columbia U.P.).
- (1997) "Introduction: Asian Regionalism in comparative perspective" in Katzenstein, P. and Shiraishi, T. (edt.) *Network Power: Japan and Asia* (NY: Cornell U.P.).
- Krasner, S. D. (1976) "State Power and the Structure of International Trade" *World Politics* 28.
- Krauss, E. (2000) "Japan, the US, and the emergence of multilateralism in Asia" *The Pacific Review* 13 (3).
- Kratochwil, F. and Ruggie, J. (1986) "International Organisation: a state of the art on an art of the state" *International Organisation* 40 (4).
- Kuroda, H. (1999) "Regulating Funds in order to prevent the crisis occurred again" in the 5th conference of 'Future of Asia' (Tokyo: Nikkei N.P.).
- Laclau, E. and Mouffe, C. (1985) *Hegemony and Socialist Strategy: Towards A Radical Democratic Politics* (London: Verso).
- (1987) "Post-Marxism without Apologies" *New Left Review* Vol. 166.
- Lee, Kuan Yew (1998) *Bangkok Post* 15th, Mar.
- Leifer, M. (1989) *ASEAN and the Security of Southeast Asia* (London: Routledge).
- Mahthir, M. (2000) "The Future of Asia" Public Speech, Nikkei N.P. International Conference, Tokyo.
- Milner, A. (2000) "Asia Consciousness and Asian Values" working paper at Faculty of Asian Studies, Australian National Univ.
- New Straits Times (2002) "EAEG moving beyond concept" 23, May.
- Owada, H. (2000) "The Shaping of World Political Order and the role of Japan" *Japan Review of International Affairs* 14 (1).
- Peou, S. (2002) "Realism and Constructivism in Southeast Asian Security Studies today: a review essay" *The Pacific Review* Vol. 15.
- Ravenhill, J. (2000) "APEC adrift: implications for economic regionalism in Asia and the Pacific" *The Pacific Review* Vol. 13, No. 2.
- Rozman, G. (1998) "Flawed regionalism: reconceptualising Northeast Asia in the 1990s" *The Pacific*

特集 政治分析のフロンティアと現代日本の政治変動

Review 11 (1).

Ruland, J.(2000) "ASEAN and the Asian crisis: theoretical implications and practical consequences for Southeast Asian regionalism" *The Pacific Review* Vol.13, No.3.

Segal, G.(1991) *Rethinking the Pacific* (NY: Oxford U.P.).

Simon, S.(1995) "International Relations Theory and Southeast Asian Security" *The Pacific Review* 8 (1).

Terada, T.(2001) "Directional leadership in institution-building: Japan's approaches to ASEAN in the establishment of PECC and APEC" *The Pacific Review* 14 (2).

Walt, S.(1987) *The Origins of Alliances* (Cornell: Cornell U.P.).

Webber, D.(2001) "Two funerals and a wedding? The ups and downs of regionalism in East Asia and Asian Pacific after the Asian crisis" *The Pacific Review* Vol.14 No. 3.

Wendt, A.(1999) *Social Theory of International Politics* (Cambridge: Cambridge U.P.).

Wesley, M.(2001) "APEC's Mid-Life Crisis? The rise and fall of Early Voluntary Sectoral Liberalisation" in *Pacific Affairs* Vol. 74 No. 2.

Wightman, D.(1962) *Toward Economic Cooperation in Asia* (Ithaca: Yale U.P.).

Yeung, H.(2000) "State intervention and neoliberalism in the globalising world economy: lessons from Singapore's regionalisation programme" *The Pacific Review* 13 (1).